



誉建設としては初めての本格的な中大規模木造建築となった

**誉** 建設が施工を手掛けた「ゆずりは保育園」は、延床面積474㎡の障害児特化型認可保育園。合同会社ハビリテが運営するもので、設計をかたちとことばデザイン舎が手掛けた。

建築主、設計事務所と面識があったこともあり、施工を手掛けることになったという。当初は鉄骨造で計画されていたが、鎌田社長の提案により地域産材を用いた木造建築にすることが決定した。



自社大工の育成にも取り組んでいる誉建設

## 材料、施工、設計という3つの要素を武器に非住宅に挑戦

誉建設（徳島県徳島市）

**徳** 島県徳島市の誉建設は、木造の保育園の建設を手掛けたことを契機として、本格的に中大規模木造建築への取り組みを開始している。BCPの観点で行ってきた様々な活動が非住宅の分野でも大いに役立っているという。

### 常時500㎡の地域材をストック 他の工務店と共有する仕組みも

誉建設では、徳島県の製材業者である阿波林材の協力のもと、自社で手掛ける住宅に地域産材を積極的に活用している。その理由について鎌田社長は、「もともとはBCP（事業継続計画）のために地域の木材を活用するようになった」と話す。同社では、災害や事故などの非常時にも事業を継続していくために、2019年1月にBCPを策定。その一環として地域産材の利用を進めることにしたという。

「不測の事態が発生しても事業を継続していくためには、より強固なサプライチェーンを構築する必要があると考えました。その結

果、身近な地域材を活用し、地域内だけでモノやヒトが循環する仕組みを構築する必要があったのです」（鎌田社長）。現在では常時500㎡ほどの地域産材をストックしており、約1年かけてじっくりと天然乾燥を行っている。このストックがあるおかげで、不測の事態の影響を受け難いだけでなく、「ゆずりは保育園」で使用する木材もスムーズに調達することができたというわけだ。

誉建設では、「ホマレノ森プロジェクト」として、「家づくり」、「人づくり」、「森づくり」、「暮らしの質づくり」という4つの基本コンセプトを事業の軸におい



ている。地域産材の川上から川下までをひとつのネットワーク上で捉えていくことで、地域循環型の建築事業を具現化しようとしている。

(一社) もりまちレジリエ

## 自社大工が現場監督の補佐役に

**誉** 建設では自社大工の育成にも取り組んでいる。15年前は社員大工が0人という時もあったそうだが、「BCP的な観点からも社員大工が必要」と判断し、社員大工の増強に乗り出した。

現在、10名の自社大工が在籍している。5名は若手の大工で、5名はベテランの大工が指導役として活躍

している。

同社の社員大工は、幅広い木工技能を習得することを目指しており、本社と同じ町内にある200坪の加工場では、日々、自社大工が木材加工技術の習得に向けて鍛錬している。

鎌田社長は「大工の方々は何でもできるスーパーマンです。その技能を最大限に活用する場を提供することで、次世代へと技能をつないでいくことも工務店の役割ではないでしょうか」と語る。

「ゆずりは保育園」でも同社の社員大工の技能が存分に発揮されており、建具など造作なども担当している。その結果、完成した建物は木造感あふれるものに仕上がっている。

また、木造建築を事業として取り組む上で、社員大

ンスという組織も発足し、誉建設が構築した地域産材を活用する仕組みを他の工務店とも共有することも検討しているという。

こうした地域産材を調達

する仕組みは、住宅だけでなく、非住宅分野でも強みになる可能性を秘めている。地域産材を調達できるサプライチェーンを有しているからこそ、「ゆずりは保育

園」のケースのように、自信を持って地域産材の活用を提案することが可能になり、他の建設会社では出来ない提案を行えるようになるからだ。



完成後の「ゆずりは保育園」木質感あふれる空間に仕上がっている



自社大工自らこだわりの造作部材や家具などを作成

工が現場監督の補佐的な役割を果たすことも重要であると、鎌田社長は指摘する。社員大工が協力事業者も含めた施工者と現場監督との間をつなぐことで、工事が円滑に進むだけでなく、現場監督の負担を減らすこともできるからだ。

非住宅の木造建築の場合、住宅よりも多くの職人が現

場に携わることになる。こうした建物の現場管理に不慣れた現場監督としては、当初は戸惑うことも多いだろう。経験を積むことで、こうした問題も解消されていくだろうが、社員大工が施工者としての立場も理解しながら、現場監督の補佐的な役割も担うことで助かる部分は決して少なくない

だろう。誉建設では、社員大工に1級建築施工管理技士の資格取得を促すことも検討しており、「施工管理のことを理解しながらも施工に当たる職人を育成していきたい」(鎌田社長)と考えている。



## 設計者のサポート役も配置 設備設計の理解も求められる

「ゆずりは保育園」では、外部の設計者と普建設とパイプ役となる設計担当者も

配置した。普建設の社員である設計者が外部の設計者とコミュニケーションを図



(上)地域産材を積極的に活用し、自社大工を中心に施工を進めた (下)地域産材を調達する独自のサプライチェーンも構築している

りながら、施工図などを検討していくことで、よりスムーズに施工を進めることができた。2021年12月下旬に着工し、翌年4月に開園というタイトなスケジュールのなかで、3カ月ほどで竣工にまでたどり着いたという。

木造建築の場合、設計者が木造に不慣れなケースもあり、そのしわ寄せが施工側に来ることも少なくない。施工側の設計者がパイプ役となることで、こうした問題を解消できる可能性があるという。

また、「当社の設計者にとっても良い経験になる」と鎌田社長は考えている。非住宅に不慣れ設計者が外部の設計者と接することで、非住宅に関するノウハウを

吸収できるからだ。

今後の課題としては、「設備設計の部分がある程度理解する必要があると考えています。設備設計の部分を知っているか、知っていないかで、外部の設計者の方へのアドバイスや施工方法の検討も変わってくるのではないだろうか」という点を鎌田社長は挙げています。

なお、普建設では「ESサポート室」という部署を設けている。ESは従業員満足度のこと。この部署では、社内の設計者や現場監督の業務を手助けしており、例えば各種申請業務などを代行している。お互いが助け合うことで、限られた人的資源の中で効率化を図っていくというわけだ。

## 地域のためにも 工務店が木造建築を手掛けるべき

### 鎌

田社長は工務店が木造建築を手掛けるためには、「材料、施工、設計という3つの要素が重要だ」と思います。この3つの要素を自社で対応することができれば、規模にもよりますが木造建築を工務店が手掛けることは十分に可能です。施工計画書などの事務作業の部分については、一度やれば次からは大丈夫だと思います」と指摘する。

加えて、「当社のように地方で事業を行う工務店にとっては、人口減少で住宅着工が減り、その一方で大手企業が地元企業の建築需要まで取り込もうとしています。地域内で資金や人材などを循環していくために

も、工務店が木造建築を手掛けていくべきではないでしょうか」と話す。

BCPの観点から地域産材の調達、自社大工の育成さらには設計スキルの向上を進めてきた普建設だが、「ゆずりは保育園」での経験を通して、こうした取り組みが木造建築の分野でも武器になることを示すことに成功している。今では鎌田社長自ら営業活動を行っていることもあり、木造建築の相談が舞い込むようになってきているようだ。



鎌田晃輔社長



普建設の社員の方々